

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8700	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市赤江東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	恒久六丁目11-4	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	姥ヶ島(280m)	16.設置条例	宮崎市交流センター条例		
7.開設年月日	平成08年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。外壁等に劣化が見られる。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。				
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 2.90 m		
14.利用者駐車可能台数	32台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	3,752.15 ㎡			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 ㎡			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	17,264	116.0	14,889	-
	開館日数	226	100.0	226	-
	利用率	76	115.9	66	-
24. 建物情報	総延床面積	1,176.03 ㎡			
	取得価額計(開始時簿価計)	226291千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1996年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 ㎡			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 ㎡			
	25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		100	117.6	85	-
使用料(減免後)②		57	219.2	26	-
その他③		43	72.9	59	-
《参考》 使用料減免額④		1,458	105.3	1,384	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	100	117.6	85	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	24,819	117.2	21,179	-
	施設のコスト	14,853	132.9	11,180	-
	事業のコスト	466	93.4	499	-
	人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	24,819	117.2	21,179	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	96	98.0	98	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	100	117.6	85	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
28.工事請負費・修繕費	3,032	149.4	2,030	-	
31. 市 負担額⑪ (⑧-①+⑥)	24,719	117.2	21,094	-	
市 負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	-	
32.施設所管課	地域コミュニティ課		33.施設主管課	地域コミュニティ課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8700	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市赤江東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		54.0			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.9			
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	26.000 年	53.1	29.900 年	
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.5	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件	
		評価値	54.0			
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	76.000 人	53.5	58.000 人	
		稼働率	29.400 %	53.2	25.400 %	
		建物1㎡当たりの利用量率	0.065 人	54.5	0.052 人	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	0.698	50.1	0.696	
		評価値	52.8			
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.600 %	51.5	100.419 %
			市負担額(ソフト)前年度比	113.800 %	40.3	105.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	21.019 千円	49.3	20.140 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	1.432 千円	54.8	2.507 千円
		評価値	49.0			
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	8700	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市赤江東地区交流センター	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	建物の劣化箇所が生じており、それに伴う修繕費用等の増加があり、財務評価が平均点未満である。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】建物の劣化箇所の発生に伴い、施設の維持管理に関する委託料が増加したため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	姥ヶ島街区公園、大淀川市民緑地、古川街区公園、中ノ又街区公園、津屋原水防倉庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、片平公園、片平街区公園、大藪街区公園、赤江小学校、赤江小学校(給食室)、児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)、赤江東中学校、飛江田団地、飛江田集会所、飛江田街区公園、共同利用施設 ひえだセンター、緑ヶ丘集会所
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	共同利用施設 ひえだセンター
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎港宮崎停車場線上にある姥ヶ島バス停の300m南に位置しており、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】5.3億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	8700	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市赤江東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均点以上であり、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、避難所としての機能も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	受益者負担の考えのもと、施設の使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3370	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	共同利用施設 ひえだセンター	4.利用圏域別分類	地区								
5.所在地(町名・番地)	赤江1165-2	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律								
6.バス停	東飛江田(220m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例								
7.開設年月日	昭和59年3月29日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(ひえだ第一苑自治会)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため 指定管理者:ひえだ第一苑自治会設置場所の標高:3.3m										
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m								
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	671.00 m ²				24. 建物情報	総延床面積	520.00 m ²			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1984年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	1,804	94.4	1,911	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	195	93.8	208	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	9	101.1	9	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,477	104.0	1,420	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	640	106.0	604	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	87	131.8	66	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	353	100.0	353	—		指定管理者の支出計⑨	353	100.0	353	—
	指定管理料⑥	353	100.0	353	—		施設のコスト	73	102.8	71	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	5	71.4	7	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	275	100.0	275	—		
収入合計⑦	353	100.0	353	—	支出合計⑩	1,830	103.2	1,773	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	65	118.2	55	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市 負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,830	103.2	1,773	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	環境政策課		33.施設主管課	環境政策課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3370	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 ひえだセンター	4.利用圏域別分類	地区		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		50.0		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.1		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	38.000 年	43.6	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	44.8	4.500 点
評価値		50.0			
② 供給評価	床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	9.000 人	50.1	9.000 人
		稼働率	13.100 %	54.4	9.800 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.018 人	43.3	0.040 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
土地1㎡当たりの利用量率					
市負担額千円当たりの利用量	0.986	54.5	0.584		
評価値		50.6			
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	44.5	96.945 %
		市負担額(ソフト)前年度比	102.700 %	55.8	124.431 %
		建物1㎡当たりの市負担額	3.519 千円	64.6	8.443 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	1.014 千円	56.9	8.033 千円		
評価値		55.5			
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3370	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 ひえだセンター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価、財務評価ともに平均点以上であったため、A評価となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	「築年数(棟平均)」と「クレーム点数」が平均点を下回っている。「築年数(棟平均)」においては、昭和59年の建築であるため、「クレーム点数」においては、備品等の経年劣化等が原因となっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「床面積1㎡当たりの利用量率」が平均点以下であった。主に地区住民が利用する施設であることに加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限や利用控えも原因の一つとなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「市負担割合」「建物1㎡あたりの市負担額」において平均点以下であった。空港騒音対策で設置された施設のため、利用料を徴収していないのが原因である。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域住民の学習や集会の場として利用されており、地域の交流拠点となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	旧共同利用施設田吉センター、緑ヶ丘集会所、赤江工業団地自治公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	緑ヶ丘集会所、赤江工業団地自治公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	無	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	無	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道古城赤江線沿いにある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 地区(大字赤江の一部) 【現在の地区人口】4,217人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】4.7億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし。	

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3370	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 ひえだセンター	利用圏域別分類	地区
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに継続とする。 「総量の最適化」の取組みとしては、建物の修繕更新費用を削減し長寿命化を図るために、個別施設計画に基づく長寿命化改修に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	長寿命化改修により建物の長期的な維持を図り、修繕更新費用の縮減に繋げる。また、日常点検や定期点検により毎年度の修繕費等の平準化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	共同利用施設は航空機騒音対策で設置されたものであり、同対策区域内の利用者から料金等を徴収するのは設置目的に沿わない。同対策区域外の団体(特に会員等から謝礼を徴収する団体等)から使用料を徴収することも検討したいところであるが、駐車場が障がい者用を含めて5台分しか無いため、利用圏域及び利用形態を拡げるのは困難である。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90100	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎市恒久児童プール	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	恒久三丁目3	15.設置根拠法令	児童福祉法								
6.バス停		16.設置条例	宮崎市児童プール条例								
7.開設年月日	昭和44年7月25日	17.市の計画	継続。ただし、大規模修繕等の必要が生じた場合は、廃止も含めて検討する。								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種低層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	児童が夏季休暇により家庭や地域で生活する時間の多くなる期間中、児童の健全な遊び場を確保し、戸外活動(水浴)を助長するとともに児童の水難事故等の不慮の事故防止を図るため設置している。住宅地の中にあり、城ヶ崎街区公園に隣接している。ゴミの投げ捨てやプール内の侵入など子どものいたずらが多い。標高5.7m。										
13.主な利用者	3歳から小学4年生までの児童		20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m							
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	540.00 m ²				総延床面積	214.48 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	2710千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・鉄筋コンクリート・一部鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1969年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	432	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	24	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	—				
利用率	18	—	—	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	709	510.1	139	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,243	142.1	875	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	304	1048.3	29	—
	その他③	709	510.1	139	—		事業のコスト	189	196.9	96	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	709	510.1	139	—	支出合計⑩	1,243	142.1	875	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	36	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	709	510.1	139	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	534	72.6	736	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	43	51.1	84	—		
32.施設所管課	子育て支援課		33.施設主管課	子育て支援課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90100	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																												
2.施設名	宮崎市恒久児童プール	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		37.7																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.5																												
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>52.000 年</td> <td>32.5</td> <td>29.900 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数点(棟平均)</td> <td>1.300 件</td> <td>51.0</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>3.000 点</td> <td>18.9</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.2</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>3.000 件</td> <td>30.9</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>37.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	52.000 年	32.5	29.900 年	劣化度数点(棟平均)	1.300 件	51.0	1.500 件	耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.9	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	3.000 件	30.9	0.700 件	評価値		37.7	
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	52.000 年	32.5	29.900 年																										
		劣化度数点(棟平均)	1.300 件	51.0	1.500 件																										
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.9	4.800 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000 件	30.9	0.700 件																												
評価値		37.7																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>18.000 人</td> <td>44.2</td> <td>30.000 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.809</td> <td>48.0</td> <td>0.987</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>46.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	18.000 人	44.2	30.000 人	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.809	48.0	0.987	評価値		46.1			
評価指標	令和3年度	偏差値	平均																												
日あたり利用者数	18.000 人	44.2	30.000 人																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量	0.809	48.0	0.987																												
評価値		46.1																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>42.960 %</td> <td>58.5</td> <td>65.618 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>67.700 %</td> <td>55.6</td> <td>93.656 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>35.600 千円</td> <td>51.8</td> <td>68.834 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>1.236 千円</td> <td>53.7</td> <td>2.087 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>54.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	市負担割合	42.960 %	58.5	65.618 %	市負担額(ソフト)前年度比	67.700 %	55.6	93.656 %	建物1㎡当たりの市負担額	35.600 千円	51.8	68.834 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	1.236 千円	53.7	2.087 千円	評価値		54.9			
評価指標	令和3年度	偏差値	平均																												
市負担割合	42.960 %	58.5	65.618 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	67.700 %	55.6	93.656 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	35.600 千円	51.8	68.834 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額	1.236 千円	53.7	2.087 千円																												
評価値		54.9																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

(2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	90100	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市恒久児童プール	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 B】耐震対応、築年数、バリアフリー未対応の評価が低いため品質の評価が低い。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】築後52年経過している。【評価指標】耐震対応【原因】耐震診断をしていない。【評価指標】バリアフリー未対応【原因】バリアフリー化されていない。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】新型コロナウイルス感染拡大を受け利用者数が減少した。【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用者数が減少したため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設が市内に14箇所点在している。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫、防水資機材地域備蓄津屋原倉庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、赤江小学校、赤江東中学校、恒久小学校、大淀団地、北原団地、古川街区公園、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、中ノ又街区公園、大藪街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、八重川街区公園ほか6施設
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、赤江小学校、赤江東中学校、本郷小学校、国富小学校、恒久小学校、本郷中学校、赤江中学校、宮崎市希望ヶ丘児童プール、宮崎市飛江田児童プール
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線の城ヶ崎交差点から南西約100mに位置しており、施設から約100mの距離にバス停(城ヶ崎)が設置されている。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】4,00,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。 ②県内で設置している市 都城市(10ヶ所)、小林市(8ヶ所)、延岡市(3ヶ所) ③九州県庁所在地で設置している市 熊本市(1ヶ所)

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	90100	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市恒久児童プール	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、機能の評価も「継続」とする。ただし、大規模修繕等の必要が生じた場合は、廃止も含めて検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続。ただし、大規模修繕等の必要が生じた場合は、廃止も含めて検討する。	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築年数及び耐震対応の評価が低い、あと3年から5年は現状どおり施設を維持できるため、本施設を継続する。ただし、大規模修繕等の必要が生じた場合は、廃止も含めて検討する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	部分的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。ただし、大規模修繕等の必要が生じた場合は、廃止も含めて検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、大規模修繕等の必要が生じた場合は、廃止も含めて検討する。	
21	機能の評価の理由	児童及び保護者にとって、夏休みの安全な戸外遊びの場所となっており、児童の体力向上の場にもなっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	これまで開設時期の見直し等により、人件費及び光熱水費などの運営費の削減に努めてきた。今後、児童プールの集約化や水遊びができる施設の整備による機能の補完について検討していく。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和4年度

1.台帳番号	2910	3.利用用途別分類	スポーツ施設								
2.施設名	宮崎市緑松体育館	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	赤江980-1	15.設置根拠法令	スポーツ基本法								
6.バス停	赤江浜入口(900m)	16.設置条例	宮崎市立体育館条例								
7.開設年月日	昭和57年3月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者 (宮交ビルマネジメント株式会社)	18. 外観	 								
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日										
10.用途地域	工業地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	緑松地区にあるし尿処理場に関する環境整備の一環として地元住民への要望に応える形で設置された。施設標高:4.6m施設概要:体育室(バレー1面、バドミントン3面)、会議室	19. 内部	 								
13.主な利用者	主にスポーツ団体の利用										
14.利用者駐車可能台数	17台	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 4.60 m								
21.投票所の指定			無								
22. 土地情報	土地面積	2,332.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	663.50 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	83250千円 (－)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1982年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	10,960	106.0	10,340	－	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	347	99.7	348	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	32	106.4	30	－	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,181	125.0	945	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,097	6.2	17,794	－
	使用料(減免後)②	1,161	125.6	924	－		施設のコスト	347	2.0	17,044	－
	その他③	20	95.2	21	－		事業のコスト	0	－	0	－
	《参考》 使用料減免額④	9	150.0	6	－		人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の収入計⑤	6,837	99.6	6,863	－		指定管理者の支出計⑨	6,419	93.8	6,841	－
	指定管理料⑥	6,836	100.0	6,836	－		施設のコスト	1,058	70.0	1,511	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－		自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	1	3.7	27	－	人に係るコスト	5,361	100.6	5,330	－		
収入合計⑦	8,018	102.7	7,808	－	支出合計⑩	7,516	30.5	24,635	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	1	119.2	1	－	28.工事請負費・修繕費	346	2.0	17,044	－		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,182	121.6	972	－	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	6,752	28.5	23,685	－		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	418	1900.0	22	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	90	93.4	96	－		
32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課								

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2910	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市緑松体育館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満			B		
	品質評価の評価(偏差値)			41.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			52.8		
① 品質評価	① 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	40.000 年	42.0	29.900 年
			劣化度数(棟平均)	4.000 件	37.5	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	44.8	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	3.000 件	30.9	0.700 件
			評価値	41.7		
② 供給評価	② 利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	32.000 人	46.8	43.000 人
			稼働率	46.600 %	54.9	36.000 %
			建物1㎡当たりの利用量率	0.048 人	59.0	0.034 人
			建物1㎡当たりの利用量率		台	台
			土地1㎡当たりの利用量率		人	人
			市負担額千円当たりの利用量	1.623	47.0	2.115
			評価値	51.9		
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			市負担割合	89.840 %	55.7	151.431 %
			市負担額(ソフト)前年度比	96.500 %	55.5	109.453 %
			建物1㎡当たりの市負担額	10.176 千円	51.0	12.082 千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円
			利用量当たりの市負担額	0.616 千円	52.7	5.872 千円
			評価値	53.7		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	2910	利用用途別分類 スポーツ施設
施設名	宮崎市緑松体育館	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設建設から40年経過し老朽化が進んでいるため、随時修繕工事等を行い、施設の長寿命化に取り組んでいる。
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】築年数、劣化度数【原因】施設建設から40年経過しており、老朽化が進んでいる。 【評価指標】クレーム点数【原因】施設の簡易な補修の要望や利用方法等についての意見が、年数 件程度寄せられている。 【評価指標】バリアフリー未対応【原因】階段手摺り等のバリアフリー対応がなされていない。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	【評価指標】利用率【原因】小規模施設のため 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】老朽化により修繕費が嵩むため。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし
5	定性的な要素の分 析(総括)	施設規模には差があるが、近隣に同じ利用用途の施設は1箇所ある。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	緑松公園、たんぼり公園、宮崎高等技術専門校、緑ヶ丘集会所、宮崎市衛生処理センター、飛江田 児童プール
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	南部記念体育館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	赤江浜入口バス停から徒歩で約20分の位置にある。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】2億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	緑松地区にある、し尿処理施設に関する環境整備の一環として地元住民への要望に応える形で設 置された。

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	2910	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市緑松体育館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携し、使用者にとって良好な施設サービスが提供できるよう維持管理に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が40年経過し老朽化が進んでいるが、本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検や的確な保全工事の実施により、建物の長寿命化に取り組む。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	本市における屋内スポーツ施設としての必要性から施設修繕を必要な時期に必要なに応じて行い、施設の長寿命化を図る。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕を実施し、大規模改修で施設が使用できない状態を避けるよう取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	10	3.利用用途別分類	その他施設								
2.施設名	宮崎職業訓練センター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	赤江868-16	15.設置根拠法令	職業能力開発促進法								
6.バス停	赤江浜入口(610m)	16.設置条例									
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	民営(貸付)	18. 外観									
9.指定管理期間			19. 内部								
10.用途地域	工業地域										
11.財産区分	普通										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	宮崎市の普通財産として管理している当該施設は、認定職業訓練法人宮崎職業訓練協会に無償貸付を行い、同協会が、宮崎高等技術専門校(認定職業訓練校)として利用している。※認定職業訓練校の根拠法令は「職業能力開発促進法」※敷地は、宮崎職業訓練協会所有										
13.主な利用者	職業訓練生	20.避難所の指定(標高)	— 4.50 m								
14.利用者駐車可能台数	72台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	3,887.16 m ²				24.建物情報	総延床面積	975.62 m ²			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	90222千円 (—)				
	土地所有形態	借受				階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	3,887.16 m ²				建築年(主たる建物)	1978年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²					
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	—					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	816	26.9	3,036	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	66	37.1	178	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	0.0	2,108	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	816	26.9	3,036	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	66	37.1	178	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	816	26.9	3,036	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市 負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	工業政策課		33.施設主管課	工業政策課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	10	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎職業訓練センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

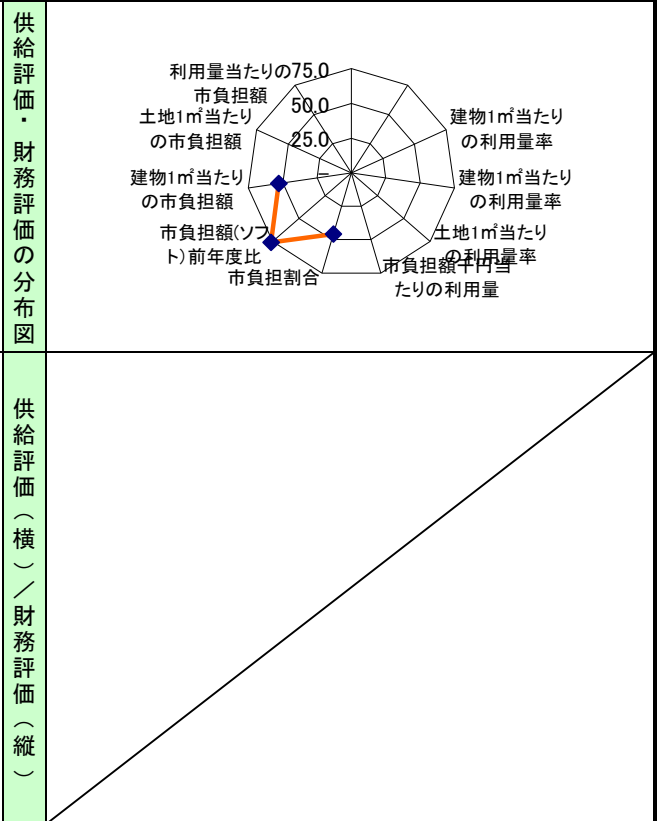
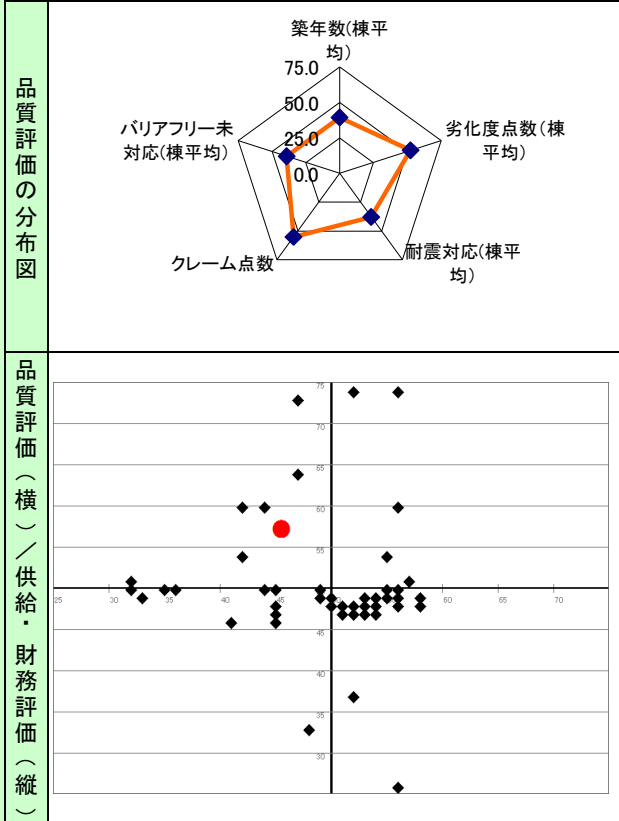
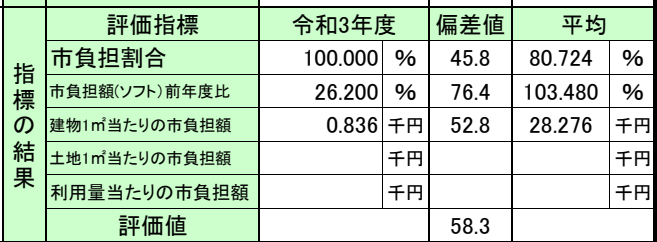
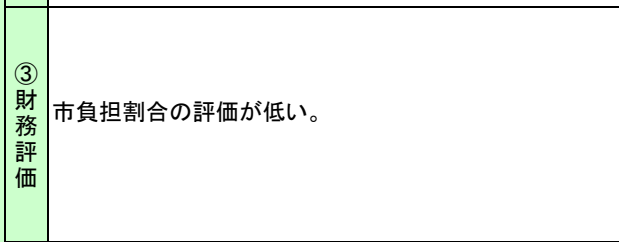
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	B
	品質評価の評価(偏差値)	44.9
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	58.3

①品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	43.100 年	39.5	29.900 年
			劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.5	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	4.100 点	37.9	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件
			評価値		44.9	

②供給評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		#DIV/0!	

③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	45.8	80.724 %
			市負担額(ソフト)前年度比	26.200 %	76.4	103.480 %
			建物1㎡当たりの市負担額	0.836 千円	52.8	28.276 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額			
			評価値		58.3	

品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図	
----------	--	---------------	--



(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	10	利用用途別分類 その他施設
施設名	宮崎職業訓練センター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	築年数が40年を経過しているため品質評価は平均点未満であるが、供給・財務評価は平均点以上であった。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】築44年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均)【原因】対象となる棟については耐震診断の結果が充足となっているが、耐震の対象外となる棟があるため、評価が低い。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】視覚障害のための誘導用床材や車椅子使用者用駐車場施設等が設置されていないため。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】宮崎職業訓練協会に対して施設の無償貸付を行っているため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	職業訓練を実施するためには実技演習が可能な設備等を備えていなければならないが、市内に同等の設備を有する類似施設はない。
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	飛江田団地、飛江田集会所、飛江田街区公園、緑ヶ丘集会所、たんぼり公園、緑街公園、緑松体育館、山川内緑地、共同施設ひえだセンター
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	木花地区社会福祉協議会事務所、島山地区複合型津波避難施設、宮崎市葬祭センターのほか13施設。
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎職業能力開発促進センター(ポリテクセンター宮崎)
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	工業地域内に位置しており、周辺に道路幅が狭く、車の離合が困難なところがある。また最寄のバス停(赤江浜入口)まで、約500mの距離。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【立替時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】3.7億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	当施設は、県の認定を受けた職業訓練事業を実施する宮崎高等技術専門学校として活用され、多くの在職中の労働者が技能士等の資格取得者や専門的技術習得など技能の向上を目的に訓練を受け、毎年、多くの優秀な技能者を輩出している。 また、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が、市民の就労環境充実に直接供し、公共性・公益性が極めて高いため、無償貸付とする。

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	10	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎職業訓練センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の大規模修繕費用を削減するために、適宜修繕を行うことで計画的な保全に取組む。「質の向上」の取り組みとして、事業実施団体である宮崎職業訓練協会は営利団体でなく、公益性を有した事業内容は、技能者の育成及び雇用の安定・促進にも寄与しており、職業訓練が円滑に行われるよう、今後も継続して支援していく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築40年を超え、外壁、屋上等に経年劣化が進んでいるが、平成25年度に棟の外壁改修や、屋上防水工事をおこなうなど、適宜改修、修繕を行うことにより、施設の保全を図っているため、施設を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	日常の目視による点検や、定期的な診断を行うことにより、大規模な修繕・更新費用を抑制、削減する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	同様の設備を備えた類似施設が、市内に希少であるため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	職業訓練法人宮崎職業訓練協会は、市内の各種事業主で構成する団体により運営されており、国・県・市の助成を除けば事業主や訓練生の負担金しか収入がない。その中から同協会は、固定資産税を支払っており、施設を安定的に運営、維持するためには、国・県・市からの継続した助成が必要である。そのため、引き続き訓練生の募集等を側面的に支援していく。	

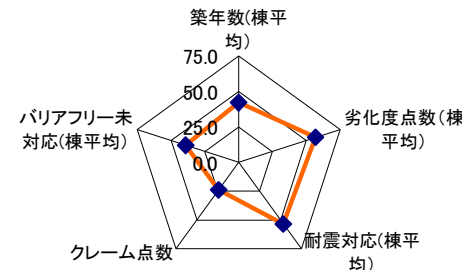
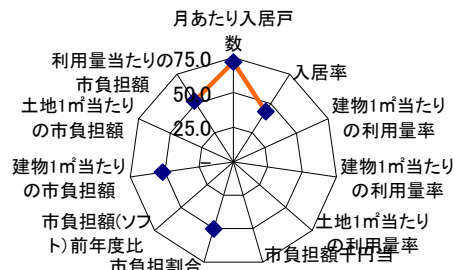
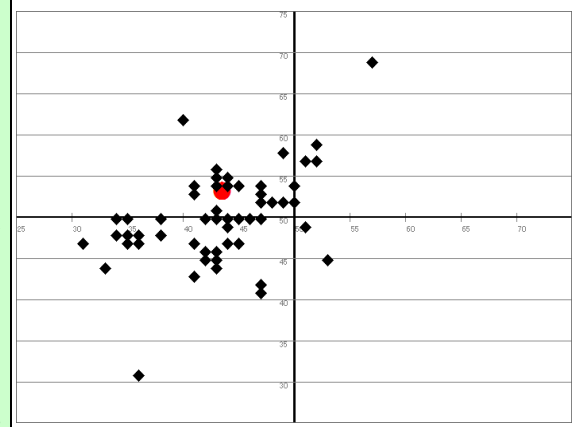
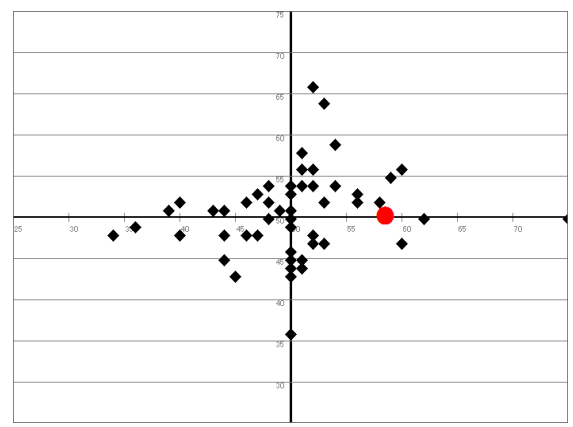
施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5420				3.利用用途別分類	市営住宅等施設					
2.施設名	飛江田団地				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	赤江467-13ほか				15.設置根拠法令	公営住宅法					
6.バス停	飛江田団地(150m)				16.設置条例	宮崎市営住宅条例					
7.開設年月日	昭和56年3月10日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)				18. 外観						
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=4.3m				19. 内部						
13.主な利用者	入居者										
14.利用者駐車可能台数	398台				20.避難所の指定(標高)	指定避難所 4.30 m					
21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	土地面積	60,329.62 m ²				24. 建物情報	総延床面積	23,665.06 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	-			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上5階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1982年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		戸	前年比%	戸	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	入居戸数	3,309	97.6	3,389	-	借受面積	0.00 m ²				
	入居可能月数	12	100.0	12	-	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	-	-	-	-	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	142,705	130.8	109,133	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	54,363	93.6	58,064	-
	使用料(減免後)②	74,199	98.1	75,673	-		施設のコスト	48,745	92.5	52,706	-
	その他③	68,506	204.7	33,460	-		事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	5,618	104.9	5,358	-
	指定管理者の収入計⑤	32,273	104.9	30,761	-		指定管理者の支出計⑨	33,000	126.5	26,089	-
	指定管理料⑥	32,273	105.0	30,745	-		施設のコスト	23,217	140.5	16,525	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	1,855	105.3	1,762	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	0.0	16	-	人に係るコスト	7,928	101.6	7,802	-		
収入合計⑦	174,978	125.1	139,894	-	支出合計⑩	87,363	103.8	84,153	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0				28.工事請負費・修繕費	48,263	93.7	51,499	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	142,705	130.7	109,149	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 56,069	275.9	△ 20,324	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	△ 727	△ 15.6	4,672	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 64	265.7	△ 24	-		
32.施設所管課	建築住宅課				33.施設主管課	建築住宅課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5420	3.利用用途別分類	市営住宅等施設																																
2.施設名	飛江田団地	4.利用圏域別分類	地域																																
5.基礎評価																																			
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																																
	品質評価の評価(偏差値)		43.1																																
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.4																																
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>39.900 年</td> <td>42.1</td> <td>29.900 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>0.100 件</td> <td>57.0</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>2.000 点</td> <td>23.8</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>39.2</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>43.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	39.900 年	42.1	29.900 年	劣化度点数(棟平均)	0.100 件	57.0	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	2.000 点	23.8	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件	評価値		43.1					
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																														
		築年数(棟平均)	39.900 年	42.1	29.900 年																														
		劣化度点数(棟平均)	0.100 件	57.0	1.500 件																														
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																														
		クレーム点数	2.000 点	23.8	4.500 点																														
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件																																
評価値		43.1																																	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月あたり入居戸数</td> <td>276.000 戸</td> <td>71.9</td> <td>65.000 戸</td> </tr> <tr> <td>入居率</td> <td>72.900 %</td> <td>43.1</td> <td>83.100 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>57.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	月あたり入居戸数	276.000 戸	71.9	65.000 戸	入居率	72.900 %	43.1	83.100 %	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		57.5	
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																														
		月あたり入居戸数	276.000 戸	71.9	65.000 戸																														
		入居率	72.900 %	43.1	83.100 %																														
		建物1㎡当たりの利用量率																																	
		建物1㎡当たりの利用量率																																	
土地1㎡当たりの利用量率																																			
市負担額千円当たりの利用量																																			
評価値		57.5																																	
③ 財務評価		指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>△ 64.180 %</td> <td>50.3</td> <td>-60.612 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>△ 2.369 千円</td> <td>51.6</td> <td>-1.330 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>△ 16.944 千円</td> <td>52.1</td> <td>-1.667 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>51.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	市負担割合	△ 64.180 %	50.3	-60.612 %	市負担額(ソフト)前年度比				建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.369 千円	51.6	-1.330 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	△ 16.944 千円	52.1	-1.667 千円	評価値		51.3					
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																														
		市負担割合	△ 64.180 %	50.3	-60.612 %																														
		市負担額(ソフト)前年度比																																	
		建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.369 千円	51.6	-1.330 千円																														
		土地1㎡当たりの市負担額																																	
利用量当たりの市負担額	△ 16.944 千円	52.1	-1.667 千円																																
評価値		51.3																																	
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図																																	
				品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																			

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	5420	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	飛江田団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)、クレーム点数 【原因】建築後、相当年数が経っている 【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】対応した建て方をしていない	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】修繕予定のため入居していない部屋が一定数ある	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が、市全域に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎職業訓練センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、共同 利用施設 ひえだセンター、共同利用施設 南赤江センター、飛江田集会所、緑ヶ丘集会所、赤江小 学校、赤江東中学校、飛江田街区公園、古川街区公園、片平公園、中ノ又街区公園、姥ヶ島街区公 園、山内川緑地、大藪街区公園、ほか3施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定緊急避難場所(津波)	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】74.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	5420	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	飛江田団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を考慮しながら、団地別住棟別の事業手法選定を行い、建替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別改善で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	直接建設方式による建替えだけでなく、PFI事業や民間賃貸住宅の借上げ等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅は、住宅に困窮している低所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用することから機能の評価も継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4670	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	赤江小学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	恒久556	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停	赤江小前(40m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	明治19年11月13日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	明治19年設置。現在の校舎等は主に昭和47年～58年建築の鉄筋コンクリート造3階建て全館空調となっている。北校舎は平成12年に大規模改修、中校舎は平成10年に大規模改修を行い、平成24年には屋上への避難階段を設置した。屋内運動場は昭和46年建築の鉄骨造平屋建てで老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には住宅地や商業地、空港施設がある。近年の児童数は減少傾向にある。										
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	4.40 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	22,766.23 m ²				24.建物情報	総延床面積	7,474.45 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	-			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1976年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度			法定点検(主たる建物)	対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	生徒数	718	96.9	741	-		借受面積	0.00 m ²			
	利用率	-	-	-	-		耐震対応(主たる建物)	対象外			
						未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	222	2.1	10,407	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	47,301	35.8	131,991	-
	使用料(減免後)②	0	0.0	3	-		施設のコスト	38,448	31.2	123,138	-
	その他③	222	2.1	10,404	-		事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	8,853	100.0	8,853	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	222	2.1	10,407	-	支出合計⑩	47,301	35.8	131,991	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	4,508	7.3	61,945	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	222	2.1	10,407	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	47,079	38.7	121,584	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	108.1	92	-		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4670	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	赤江小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		49.4		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.2		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	43.800 年	39.0	29.900 年
		劣化度数点(棟平均)	1.100 件	52.0	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	4.600 点	46.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件		
		評価値	49.4		
② 供給評価		指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		生徒数	718.000 人	61.1	447.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
市負担額千円当たりの利用量	0.015	62.7	0.009		
		評価値	61.9		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.530 %	45.5	98.129 %
		市負担額(ソフト)前年度比	71.400 %	55.2	80.065 %
		建物1㎡当たりの市負担額	6.379 千円	53.8	9.651 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	65.570 千円	55.3	195.468 千円		
		評価値	52.5		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度	
台帳番号	4670	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	赤江小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和47～58年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が45年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立中学校が1校及び私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	赤江小学校(給食室)、児童クラブ(赤江小学校)、恒久小学校、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校)、赤江東中学校、赤江中学校、宮崎市赤江地域センター、北原団地、飛江田団地、飛江田集会場、宮崎市恒久児童館、宮崎市恒久児童プール、宮崎市南部記念体育館、宮崎市赤江東地区交流センター、共同利用施設南赤江センターほか14施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、飛江田団地、北原団地、希望ヶ丘団地、立和田団地、国富が丘団地ほか24施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔中学校	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線の新八重橋から南へ約130mのところの東側沿道沿いに位置し、最寄のバス停留所は、「赤江小前」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】21.7億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	4670	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	赤江小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4830	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	赤江東中学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	田吉1031	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準								
6.バス停	東田吉(290m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	平成元年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	平成元年設置。校舎等は平成元年建築の鉄筋コンクリート造3階建て、空港周辺騒音対策で全館空調となっている。屋内運動場は、平成元年建築の鉄筋コンクリート造平屋建てである。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には空港施設や商業施設、飛江田団地等がある。近年の生徒数は横ばい傾向にある。										
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	4.50 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	23,141.32 m ²				24. 建物情報	総延床面積	5,901.76 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	-			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1989年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度			法定点検(主たる建物)	対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	生徒数	271	101.5	267	-		借受面積	0.00 m ²			
	利用率	-	-	-	-		耐震対応(主たる建物)	対応済			
						未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	7,238	194.5	3,721	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	90,145	142.2	63,402	-
	使用料(減免後)②	0	0.0	3	-		施設のコスト	79,392	145.5	54,549	-
	その他③	7,238	194.7	3,718	-		事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	10,753	121.5	8,853	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	7,238	194.5	3,721	-	支出合計⑩	90,145	142.2	63,402	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	53,246	240.8	22,115	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	7,238	194.5	3,721	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	82,907	138.9	59,681	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	92	97.7	94	-		
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課							

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4830	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	赤江東中学校	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		52.4				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.9				
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	32.600	年	47.9	29.900	年
		劣化度数(棟平均)	1.300	件	51.0	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200	件	54.2	0.700	件
		評価値			52.4		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		生徒数	271.000	人	42.8	447.000	人
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.003		38.2	0.009	
		評価値			40.5		
③ 財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	91.970	%	69.8	98.129	%
		市負担額(ソフト)前年度比	79.000	%	50.6	80.065	%
		建物1㎡当たりの市負担額	11.963	千円	47.3	9.651	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	305.930	千円	45.5	195.468	千円
		評価値			53.3		
品質評価の分布図							

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	4830	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	赤江東中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	平成元年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、生徒数が少ないため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が30年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率、市負担額千円当たりの利用量【原因】生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】光熱水費及び工事請負費・修繕費の額が大きいため。③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】生徒数が少ないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立中学校が1校及び私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	赤江小学校、赤江小学校(給食室)、児童クラブ(赤江小学校)、恒久小学校、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校)、宮崎市赤江地域センター、北原団地、飛江田団地、飛江田集会場、宮崎市恒久児童館、宮崎市恒久児童プール、宮崎市南部記念体育館、宮崎市赤江東地区交流センター、共同利用施設南赤江センター、共同利用施設ひえだセンターほか18施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、飛江田団地、北原団地、希望ヶ丘団地、立和田団地、国富が丘団地ほか24施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔中学校	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線の赤江小南側交差点を東へ約450mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「赤江小学校前」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】17.1億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	4830	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	赤江東中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

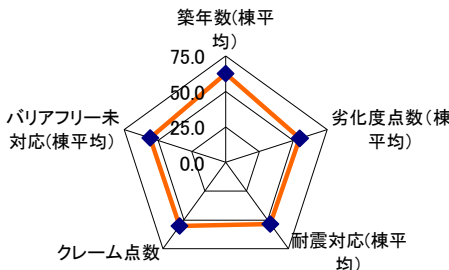
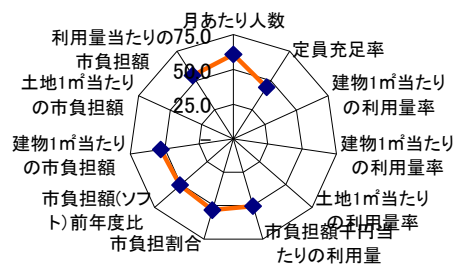
施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8440				3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設					
2.施設名	児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	恒久556				15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8					
6.バス停	赤江小前(120m)				16.設置条例						
7.開設年月日	平成17年12月1日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	委託				18. 外観						
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成22年にプレハブを増設した。				19. 内部						
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童										
14.利用者駐車可能台数	0台				20.避難所の指定(標高)	— 4.40 m					
22. 土地情報	土地面積	185.49 m ²				24. 建物情報	総延床面積	185.49 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2005年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度			法定点検(主たる建物)	未対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	実人員	1,348	101.8	1,324	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館月数	12	100.0	12	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率	1	100.0	1	—		未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度			26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円			前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	11,146	101.1	11,027	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		15,991	98.4	16,244	—
	使用料(減免後)②	2,051	90.8	2,260	—	施設のコスト		61	100.0	61	—
	その他③	9,095	103.7	8,767	—	事業のコスト		15,180	98.4	15,433	—
	《参考》 使用料減免額④	1,270	123.3	1,030	—	人に係るコスト		750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	11,146	101.1	11,027	—	支出合計⑩	15,991	98.4	16,244	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	38	122.2	31	—	28.工事請負費・修繕費	36	100.0	36	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	11,146	101.1	11,027	—	31. 市 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,845	92.9	5,217	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	30	94.3	32	—		
32.施設所管課	生涯学習課				33.施設主管課	生涯学習課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8440	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		56.4			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.3			
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	14.200 年	62.5	29.900 年	
		劣化度数(棟平均)	0.500 件	55.0	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件	
		評価値	56.4			
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
			月あたり人数	112.000 人	60.8	82.000 人
			定員充足率	100.300 %	44.3	106.100 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.278	50.4	0.274	
		評価値	51.8			
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	30.300 %	53.4	31.166 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	92.800 %	50.7	93.940 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	26.120 千円	52.8	27.921 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	3.594 千円	54.3	4.021 千円	
		評価値	52.8			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	8440	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 A】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定していることで定員充足率が低くなり、供給の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指標】定員充足率 【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、当該小学校在学児童に利用者を限定している。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	赤江小学校、赤江小学校(給食室)、赤江東中学校、宮崎市赤江地域センター、元橋街区公園、八重川街区公園、大藪街区公園、上池田街区公園、曲田街区公園、片平街区公園、片平公園、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、恒久小学校、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)、北原団地、宮崎市恒久児童プール、中ノ又街区公園、古川街区公園、宮崎市赤江東地区交流センター、赤江中学校	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	赤江小学校、赤江小学校(給食室)、赤江東中学校、宮崎市恒久児童館、恒久小学校、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市恒久児童プール、赤江中学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道城ヶ崎清武線沿いにあるバス停赤江小前のすぐ東にある赤江小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050-2060年代 【建て替えの事業費(概算)】8,000万円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政に負担割合は自治体によって様々である。	

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	8440	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として開設している。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9050	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	赤江小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	恒久556	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法								
6.バス停	赤江小前(70m)	16.設置条例									
7.開設年月日	昭和53年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成23年度から調理等は、民間に委託。										
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 4.40 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	21,190.37 m ²				24. 建物情報	総延床面積	209.00 m ²			
	現況地目	学校用地				取得価額計(開始時簿価計)	14480千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1978年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	775	97.1	798	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	200	108.1	185	—	耐震対応(主たる建物)	未対応				
利用率	4	90.7	4	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	31,872	125.2	25,454	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	16,357	163.9	9,981	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	14,733	100.3	14,691	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	782	100.0	782	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	31,872	125.2	25,454	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	1,054	88.1	1,197	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	31,872	125.2	25,454	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	保健給食課				33.施設主管課	保健給食課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9050	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	赤江小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		45.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.2		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	44.000 年	38.8	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	32.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件		
		評価値	45.2		
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		利用率	4.000 人・食	51.1	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用率	0.019 人	61.1	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
市負担額千円当たりの利用量	0.024	49.3	0.025		
		評価値	53.8		
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	-	- %
		市負担額(ソフト)前年度比	127.000 %	32.4	102.772 %
		建物1㎡当たりの市負担額	152.498 千円	30.3	90.094 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	41.125 千円	52.9	53.860 千円		
		評価値	38.5		
品質評価の分布図	<p>品質評価の分布図</p> <p>軸ラベル: 築年数(棟平均), 劣化度数(棟平均), 耐震対応(棟平均), クレーム点数, バリアフリー未対応(棟平均)</p>				
	<p>供給評価・財務評価の分布図</p> <p>軸ラベル: 利用率, 建物1㎡当たりの利用率, 土地1㎡当たりの利用率, 市負担額千円当たりの利用量, 市負担額(ソフト)前年度比, 市負担割合, 建物1㎡当たりの市負担額, 土地1㎡当たりの市負担額</p>				
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	<p>品質評価(横)／供給・財務評価(縦)</p>				
供給評価(横)／財務評価(縦)	<p>供給評価(横)／財務評価(縦)</p>				

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	9050	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	赤江小学校(給食室)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあるが、食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既 に実施しており効率的な運営を行っている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和53年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化 からスポット的に対応している
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】厨房機器更新(食器洗浄機、真空冷却機)のため
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト) ②【評価指標】建物1㎡当たり市負担額 【原因】厨房機器更新(食器洗浄機、真空冷却機)のため
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27配送校)が設 置されている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	赤江小学校、児童クラブ(赤江小学校)、恒久小学校、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学 校)、赤江東中学校、赤江中学校、宮崎市赤江地域センター、北原団地、飛江田団地、飛江田集會 場、宮崎市恒久児童館、宮崎市恒久児童プール、宮崎市南部記念体育館、宮崎市赤江東地区交流 センター、共同利用施設南赤江センターほか14施設
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉 センター内)、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、飛江田団 地、北原団地、希望ヶ丘団地、立和田団地、国富が丘団地ほか24施設
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔学園中学校
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	炊き出し予定施設
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線の新八重橋から南へ約130mのところの東側沿道沿いに位置し、最寄のバス停 留所は、「赤江小前」。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。

(2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	9050	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	赤江小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の削減に努める。	